

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第54期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	13,994,545	13,946,050	30,122,618
経常利益	(千円)	858,235	1,145,597	2,340,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	819,304	752,419	1,760,813
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	327,932	974,175	2,502,063
純資産額	(千円)	21,101,649	24,220,779	23,401,088
総資産額	(千円)	32,681,728	34,944,852	35,158,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.60	26.27	61.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.9	64.1	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	848,919	1,581,520	1,853,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,574	798,769	1,661,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	641,678	775,385	196,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,930,436	2,386,951	2,336,712

回次		第54期	第55期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.83	15.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費の低迷や円安による物価上昇など、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比1.2%減の6,541千缶となりました。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高139億46百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益11億26百万円（同27.0%増）、経常利益11億45百万円（同33.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億52百万円（同8.2%減）となりました。

売上高は、主として国内ドラム缶販売数量の減少及び販売構成の悪化により減収となりました。営業利益及び経常利益では、中国ドラム缶事業の収益改善により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,323千缶（前年同期比5.1%減）、中国2,135千缶（同2.1%増）、合計4,457千缶（同1.8%減）となり、売上高は138億42百万円（同0.4%減）、経常利益は12億43百万円（同30.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の減少と販売構成の悪化により売上高は減収となりましたが、損益は生産性向上や固定費を中心とした工場コストダウンと管理経費の削減等の結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前年同期に対し増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の46.1%から47.9%に上昇しました。さらに損益につきましても、品質・操業の安定を背景に、効率向上や徹底したコストダウンの推進により、上海・浙江・江蘇の3工場ともに黒字達成、増収増益の決算となりました。

なお、現在中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、年内の稼動を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が販売数量を伸ばしましたが、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷、厳しい収益状況が続きました。当第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円（前年同期比12.5%増）、経常損益は73百万円の損失（同期は77百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中で、タイで6月に稼動した天然ガス自動車用容器製造・販売事業につきましては、需要家のアプルーバル取得作業や各種の規格認証取得作業が着々と進行中です。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加を捉えるべく拡販活動を行なった結果、順調に数量を伸ばしております。10月には販売数量の増加に伴い生産能力の向上も行ないました。また、燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2億13百万円減少の349億44百万円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比10億32百万円減少の107億24百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比8億19百万円増加の242億20百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より50百万円増加（前年同期比 4 億 56百万円の増加）し、23億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは15億81百万円の収入（前年同期比 7 億32百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益11億45百万円、売上債権の増減額 8 億59百万円、減価償却費 5 億75百万円などによる収入及び、法人税等の支払額 5 億59百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 7 億91百万円などにより、7 億98百万円の支出（前年同期比 4 億58百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出 5 億 2 百万円、配当金の支払額による支出 1 億42百万円などにより、7 億75百万円の支出（前年同期比 1 億33百万円の支出の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、79百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株で あります
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,258	4.39
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号	475	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	434	1.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	229	0.80
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	224	0.78
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.70
計		23,690	82.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,593	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナ ー 株 式 会 社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	35,000		35,000	0.1
計		35,000		35,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,912	1,374,951
受取手形及び売掛金	11,556,658	10,756,187
商品及び製品	239,400	214,407
仕掛品	120,256	113,687
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,968,665
繰延税金資産	192,147	192,145
その他	649,355	1,465,471
貸倒引当金	2,514	12,230
流動資産合計	16,833,618	16,073,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,197,630	2,149,761
機械装置及び運搬具（純額）	5,840,632	5,834,599
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	1,268,034
その他（純額）	138,744	127,637
有形固定資産合計	15,296,373	15,862,568
無形固定資産		
その他	564,821	551,141
無形固定資産合計	564,821	551,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,315	1,630,919
繰延税金資産	323,910	344,697
退職給付に係る資産	105,995	98,329
その他	263,392	268,218
貸倒引当金	5,790	4,120
投資その他の資産合計	2,374,824	2,338,045
固定資産合計	18,236,019	18,751,755
繰延資産		
開業費	88,438	119,810
繰延資産合計	88,438	119,810
資産合計	35,158,075	34,944,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	4,268,476
短期借入金	2,627,716	2,147,646
未払法人税等	555,547	369,496
未払消費税等	208,595	60,018
役員賞与引当金	33,000	16,500
その他	1,184,937	1,358,844
流動負債合計	9,128,381	8,220,983
固定負債		
長期借入金	1,039,346	926,545
繰延税金負債	2,116	5,091
役員退職慰労引当金	103,650	78,750
PCB処理引当金	32,068	32,068
退職給付に係る負債	1,451,127	1,460,337
その他	296	296
固定負債合計	2,628,605	2,503,088
負債合計	11,756,986	10,724,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	13,776,140
自己株式	8,939	8,939
株主資本合計	20,172,855	20,782,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,261	125,689
為替換算調整勘定	1,433,923	1,619,240
退職給付に係る調整累計額	154,685	142,270
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,602,659
非支配株主持分	1,767,733	1,836,043
純資産合計	23,401,088	24,220,779
負債純資産合計	35,158,075	34,944,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,994,545	13,946,050
売上原価	11,015,223	10,551,071
売上総利益	2,979,321	3,394,979
販売費及び一般管理費	1 2,092,089	1 2,268,532
営業利益	887,232	1,126,446
営業外収益		
受取利息	4,051	6,902
受取配当金	6,276	7,770
為替差益	13,319	
受取賃貸料	41,840	41,839
受取保険金		45,456
その他	23,679	45,009
営業外収益合計	89,168	146,978
営業外費用		
支払利息	24,132	32,434
固定資産賃貸費用	26,572	24,049
為替差損		41,737
その他	67,461	29,606
営業外費用合計	118,165	127,827
経常利益	858,235	1,145,597
特別利益		
固定資産売却益	445,048	
特別利益合計	445,048	
税金等調整前四半期純利益	1,303,283	1,145,597
法人税等	484,540	362,590
四半期純利益	818,743	783,006
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	561	30,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,304	752,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	818,743	783,006
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,836	43,346
為替換算調整勘定	525,840	234,325
退職給付に係る調整額	8,233	12,414
持分法適用会社に対する持分相当額	8,427	12,225
その他の包括利益合計	490,811	191,168
四半期包括利益	327,932	974,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,154	894,580
非支配株主に係る四半期包括利益	108,222	79,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,303,283	1,145,597
減価償却費	560,314	575,706
持分法による投資損益(は益)	17,553	24,283
固定資産売却損益(は益)	445,048	142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,300	32,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,130	24,900
受取利息及び受取配当金	10,328	14,673
支払利息	24,132	32,434
為替差損益(は益)	11,727	39,529
売上債権の増減額(は増加)	75,832	859,703
たな卸資産の増減額(は増加)	343,666	139,380
仕入債務の増減額(は減少)	293,941	141,887
未払消費税等の増減額(は減少)	27,612	148,577
未収入金の増減額(は増加)	112,083	26,694
その他	8,909	53,962
小計	1,429,795	2,165,142
利息及び配当金の受取額	20,313	25,906
利息の支払額	24,567	44,334
開業費の支払額	26,573	34,746
法人税等の還付額		29,324
法人税等の支払額	550,048	559,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,919	1,581,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	787,199	791,994
有形固定資産の売却による収入	478,120	29
無形固定資産の取得による支出	21,984	744
投資有価証券の取得による支出	6,392	5,104
貸付金の回収による収入	976	5,078
敷金及び保証金の差入による支出	884	1,122
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	1,001
その他	4,505	5,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,574	798,769

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	502,846
長期借入金の返済による支出	60,769	118,686
配当金の支払額	142,883	142,567
非支配株主への配当金の支払額	7,353	11,285
その他	672	
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,678	775,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,895	42,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,229	50,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,666	2,336,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,930,436	1 2,386,951

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
・税金費用の計算	<p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	448,063千円	557,763千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	908,512千円	897,307千円
従業員給与手当	286,773千円	318,787千円
退職給付費用	11,022千円	28,237千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,270千円	16,223千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	17,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,452,836千円	1,374,951千円
流動資産の「その他」(注)	487,600千円	1,022,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,930,436千円	2,386,951千円

(注) 流動資産の「その他」は、預け金等のうち随時回収可能なものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,902,713	91,831	13,994,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,902,713	91,831	13,994,545
セグメント利益又は損失()	956,360	77,857	878,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	878,502
持分法損益	17,553
その他	2,714
四半期連結損益計算書の経常利益	858,235

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,842,782	103,268	13,946,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,842,782	103,268	13,946,050
セグメント利益又は損失()	1,243,383	73,677	1,169,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,169,705
持分法損益	24,283
その他	48,391
四半期連結損益計算書の経常利益	1,145,597

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円60銭	26円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	819,304	752,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	819,304	752,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,640	28,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,199千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。